

◎令和5年度地域支援事業予算概要（介護保険事業特別会計）

資料3

1	総合事業費	予算額	145,866 千円
---	-------	-----	------------

(1) 介護予防・生活支援サービス事業費（予算額 121,067 千円）

要支援認定を受けた方及び事業対象者となった方を対象に、介護予防サービス（訪問型サービス・通所型サービス）を提供します。

・訪問型サービス

サービス名称	サービスの内容	予算額
① 介護予防訪問サービス	指定訪問介護事業所のホームヘルパーが訪問し、身体介護（入浴・排泄介助等）や家事援助（掃除・洗濯・買物等）を行います。	28,848 千円
② 家事援助訪問サービス	指定訪問介護事業所のホームヘルパー等が訪問し、家事援助（掃除・洗濯・買物等）を行います。	
③ 地域活動訪問サービス	地域住民やボランティアグループ等が、地域の事業対象者の見守りや簡単な生活支援を行います。サービス実施団体1団体につき5万円の補助金を交付する。	250 千円

・通所型サービス

サービス名称	サービスの内容	予算額
① 介護予防通所サービス	指定通所介護事業所にて、生活機能を維持向上し、要介護状態を予防するための機能訓練等を行います。	65,493 千円
② 自立支援通所サービス	指定通所介護事業所にて、自立した生活の維持を目的とした体操やレクリエーション等を行います。	
③ 短時間通所サービス（ミニデイ）	委託介護予防事業所等にて、体力の向上を目的とした運動プログラムを行います。	25,824 千円

・その他高額介護予防サービス費等・審査支払手数料 652 千円

(2) 介護予防ケアマネジメント費（予算額 18,576 千円）

総合事業における介護予防サービス利用者のケアプランを作成します。

サービス名称	サービスの内容	予算額
① 介護予防ケアプランA	指定介護予防事業所のサービスを利用する方のケアプランを作成します。	18,576 千円
② 介護予防ケアプランB	指定介護予防事業所以外の多様なサービスを利用する方のケアプランを作成します。	

(3) 一般介護予防事業費（予算額 6,223 千円）

高齢者全般の健康づくりや介護予防を目的として、高齢者が元気で活躍できる地域づくりに取り組めます。

事業名称	主な内容
① 介護予防把握事業	地域の事情に応じて収集した情報等の活用により、閉じこもり等何らかの支援を要する方を把握し、介護予防活動へ繋げます。（特定健診受診者で、後期高齢者医療保険者の方にフレイル健診を実施します。）
② 介護予防普及啓発事業	介護予防活動の普及・啓発を行います。（各種講演会） ※保健福祉課等予算措置（健康教室等）
③ 地域介護予防活動支援事業	地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行います。 ○高齢者通いの場（121 か所） (3,450 千円) ○通いの場への講師派遣（各種専門職） (300 千円) ○いきいき百歳体操インストラクター派遣 (550 千円)

2	包括的支援事業費	予算額	86,559 千円
---	----------	-----	-----------

専門職員（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）を設置し、高齢者の生活上の様々な相談、成年後見制度等を利用するための支援、高齢者虐待の早期発見・防止と対応、介護支援専門員の質の向上を図るための指導・助言・介護支援専門員のネットワーク構築を行います。

なお、地域包括支援センターの人員配置については、地域包括支援センターの3職種（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）一人当たりの高齢者数の状況が1,500人以下となるよう配置してまいります。

・高齢者人口及びセンター人員（R5.1.31 時点）

区分	65歳以上人口	3職種の人員	
全体	13,000 人	9人 (1人当たり 1,444 人)	
圏 域 内 訳	山崎		7,501 人
	一宮		2,937 人
	波賀		1,378 人
	千種		1,184 人

・地域包括支援センターの人員状況（R5.1.31 時点）

職種（主な業務）	福祉相談課	一宮 保健福祉課	波賀 保健福祉課	千種 保健福祉課
保健師 （介護予防事業・連携会議等）	2			1
社会福祉士 （総合相談・権利擁護等）	3			
主任介護支援専門員 （ケアプラン作成・介護支援専門員支援等）	1	1	1	
介護支援専門員 （介護予防ケアマネジメント業務等）	2	2	1	1
認知症地域支援推進員 （認知症相談・施策推進等）	1	1（兼務）		
生活支援コーディネーター （生活支援サービス基盤の整備・ネットワーク の構築等）	2（兼務）			
高齢者実態把握調査員 （高齢者世帯の生活状況の把握等）	2	2	1（兼務）	1（兼務）

・地域包括支援センターの主な業務の内容等

区分	主な内容
① 総合相談支援業務	高齢者や家族に対して総合的な相談・支援を行います。 ○窓口、電話等による相談 ○高齢者実態把握
② 権利擁護業務	高齢者に対する虐待の防止や早期発見・対応、その他権利擁護のための必要な援助を行います。 ○高齢者虐待防止の活動 ○虐待通報への対応 ○成年後見制度の利用相談
③ 包括的ケアマネジメント支援業務	介護支援専門員に対し、日常的な個別相談や支援困難事例等への指導・助言を行います。 ○地域ケア個別会議（年 20 回以上） ○自立支援サポート会議（年 12 回 36 ケース以上） ○講演会、研修会の開催 ○地域包括ケアシステムの普及啓発

	<p>○サービス担当者会議へ地域包括支援センター3職種が参加し助言・指導。</p> <p>○介護予防支援計画書等の確認・評価</p>
④ 在宅医療・介護連携推進事業	<p>多職種の協働による在宅医療と介護の一体的なサービス提供のための体制づくりを行います。</p> <p>○医療と介護連携会議の開催</p> <p>○地域ケア推進会議の開催</p> <p>○講演会、研修会の実施</p> <p>○医師会、歯科医師会、薬剤師会との連携推進</p>
⑤ 生活支援体制整備事業	<p>高齢者の日常生活を支える生活支援サービスの体制整備を図るとともに、高齢者の社会参加を促進します。</p> <p>○生活支援コーディネーターの配置（社協委託 8,600 千円）</p> <p>○協議体の設置運営による生活支援体制の整備</p>
⑥ 認知症施策推進事業	<p>認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域で支える仕組みづくりの構築や、認知症予防の啓発を行います。</p> <p>○認知症地域支援推進員の配置</p> <p>○認知症予防講座の開催</p> <p>○見守り SOS ネットワーク事業等の利用促進</p> <p>○特定健診受診者で、年度末年齢が70～74歳の方に認知症予防健診を実施します。</p>

3	任意事業費	予算額	11,155 千円
---	-------	-----	-----------

介護保険の被保険者、介護者、その他それぞれの事業として市町村が認めるものを対象に、地域の実情に応じて、地域での生活が継続できるように任意に実施する事業です。

事業名称	内容
① 介護給付費等適正化事業	<p>介護サービス費の適正利用を推進するため、不必要、不適切なサービス提供に対する改善指導を行います。</p> <p>○ケアプランチェックや介護支援専門員への指導</p> <p>○適正なサービス利用の啓発</p> <p>○介護給付費通知</p>
② 家族介護支援事業	<p>要介護高齢者の介護をしている家族等への支援を行います。</p> <p>○家族介護教室</p> <p>○認知症高齢者見守り事業</p> <p>○家族介護継続支援事業</p>

③ その他の事業	その他の事業として地域の実情に応じて事業を実施します。 ○成年後見制度利用支援事業 ○福祉用具・住宅改修支援事業 ○認知症サポーター養成事業（20 講座） ○給食サービスによる見守り（3,110 千円） ○安心見守りコール事業（3,564 千円）
----------	--

◎令和5年度介護サービス事業予算概要（介護保険事業特別会計）

指定居宅介護支援事業所のケアプラン作成業務です。

- ・介護予防支援事業費（予算額 17,626 千円）

介護予防支援 （単位：件）

	R4年4月	R4年8月	R4年12月	R5年4月見込
委託	237	242	234	232
直営	124	126	140	145
計	361	368	374	377

ケアマネジメントA （単位：件）

	R4年4月	R4年8月	R4年12月	R5年4月見込
委託	75	69	65	65
直営	76	79	83	85
計	151	148	148	150

ケアマネジメントB （単位：件）

	R4年4月	R4年8月	R4年12月	R5年4月見込
直営	160	147	153	155